

# 行政視察等報告書

令和7年6月24日

長野市議会議長 西 沢 利 一 様

報告者氏名（代表）  
経済文教委員会  
委員長 黒沢 清一

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

## 記

- 1 視察区分 経済文教委員会行政視察
- 2 視察者氏名 黒沢清一、堀内伸悟、加藤英夫、北沢哲也、佐藤高志、山崎裕子、桜井篤、宮崎治夫、原ようこ
- 3 随行者 書記 山田 奈緒子
- 4 視察期間 令和7年5月14日（水）～ 令和7年5月16日（金）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
兵庫県姫路市	5月14日（水） 午後1時30分	姫路城をはじめとする地域資源（文化財）を活かした観光戦略について
香川県三豊市	5月15日（木） 午前10時30分	宝山湖ボールパーク構想について
愛媛県農林水産 研究所果樹研究 センター	5月16日（金） 午前10時	ドローンの活用をはじめとしたスマート農業技術の導入について

## 6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5/14 (水)	姫路市	<p><b>【姫路城をはじめとする地域資源（文化財）を活かした観光戦略について】</b></p> <p><b>【概要】</b></p> <p>姫路市は、国宝であり世界文化遺産にも登録されている姫路城を観光の中核と位置づけ、文化財の保存と観光活用の両立を軸に「観光地域づくり」を推進している。姫路城は定期的な保存修理事業により歴史的価値を維持しつつ、訪れる観光客に対しては、分かりやすい案内表示や多言語対応の音声ガイドを設置し、快適で深い理解を促す環境を整備している。こうした取組は、文化財の価値を損なうことなく、多様な国内外の観光客に感動と学びを提供することを目標としている。</p> <p>観光戦略の特徴の一つは、姫路城に加え、市内外の多彩な観光資源を面的に捉え、地域全体の周遊促進を図っている点にある。圓教寺などの歴史的寺院や瀬戸内海の家島諸島など自然景観の豊かな地域との連携を強化し、観光パンフレットやモデルコースの作成、交通アクセスの改善などを通じて、訪問者が姫路城だけでなく周辺の観光地へも足を伸ばす仕組みづくりを推進している。これにより滞在時間の延長や観光消費の増加を目指すとともに、地域経済の活性化につなげている。</p> <p>加えて、姫路市は観光コンテンツの質的向上に注力している。具体的には、歴史を体感できる大名行列の再現イベント、一般客向けの姫様着物体験、高付加価値を狙ったお城の非公開エリアでの写真撮影プラン、さらにはVR/AR技術を活用したデジタル体験コンテンツを導入。季節やキャンペーンに連動したイルミネーションやライトアップも積極的に実施し、訪問者の多様なニーズに応えている。また、夜間観光の拡充策として令和4年に開始したナイトツアーは高い人気を博し、ウェディング撮影などの新たな高付加価値サービスも成立している。</p> <p>観光の受け入れ体制整備においては、DMO（観光地域づくり法人）が中心的な役割を果たし、多言語対応、バリアフリー化、キャッシュレス決済、コインロッカー設置といったインバウンド観光客の利便性向上を図っている。しかし、市内の宿泊需要はビジネス利用が多く、観光客の宿泊誘致が大きな課題として浮上している。このため、いかに観光目的の宿泊客を増やし、旅行消費額を拡大するかが重要なテーマとなっている。</p> <p>地域住民や商店会との連携については、駅から姫路城までの11の商店会が存在するものの、夜間営業の協力不足や、イルミネーションに合わせた店舗の営業時間延長が限定的であるなど、商店街と観光施策との連動に課題が見られる。行政が商店会と緊密に連携し、地域全体で観光消費を取り込む体制の強化が求められている。また、インフルエンサー招へいやロケ地巡行を活用したPRは実施されているが、一定の効果にとどまり、より効果的なプロモーション手法の開発も必要とされている。</p> <p>さらに、観光庁の補助事業を活用し、老朽化した建物の撤去やホテルの改修といった安全面への配慮も進めている。歴史的な風情を残しつつも危険性のある廃屋を適切に処理することで、安全かつ快適な観光環境を整えている。</p> <p>大規模なイベントや国際会議の誘致にも積極的で、令和3年開館のコンベンション施設「アクリエひめじ」は、国際会議やコンサート、姫路城三の丸広場でのレセプションなど多目的に利用さ</p>

れている。これにより、MICE（会議・報奨旅行・イベント・展示会）都市としての地位を確立し、観光を軸とした地域産業振興と経済活性化を目指している。

これら一連の取り組みは、歴史的文化資源の価値を損なうことなく、多様な観光ニーズに応えるための質の高いサービスを提供し、地域住民と協働して地域全体の魅力向上を図るものである。姫路市の成功事例は、類似した課題を持つ他の地方都市にとっても参考となるものであり、地域の観光資源を軸にした持続可能なまちづくりのモデルケースとして位置付けられる。

### **[考察]**

姫路市の観光戦略は、国宝姫路城を中心に据えつつ、多様な地域資源を面的に連携させることで、地域全体の観光魅力を高める包括的なアプローチが特徴的である。この戦略は単一の観光地に依存することなく、文化財保護と観光活用の両立を図りながら、多角的な観光資源の価値最大化を目指している点で非常に示唆に富む。

まず、文化財の保存修理と観光案内の充実により、訪問者が歴史や文化を深く理解できる環境を整備していることは、文化資源の持続可能な活用における重要な成功要因である。多言語対応や音声ガイドの導入はインバウンド対応の基礎となっており、今後さらなるICT活用による利便性向上が期待される。

一方で、滞在時間の短さや宿泊率の低さ、商店街との連携不足といった課題も明確である。姫路城を訪れる観光客の大半が日帰りであり、周辺地域への回遊促進が十分でないことは、地域経済への波及効果を限定的にしている。これは、交通アクセスの不便さや夜間の受け入れ体制不足、商店街の営業時間の短さといった具体的な課題に起因しており、これらを総合的に解決するための地域連携と施策調整が不可欠である。

また、インフルエンサーの活用やプロモーション活動は一定の効果を生んでいるものの、市単独では限界があることから、広域連携や民間との協働、デジタルマーケティングの強化が必要と考えられる。さらに、老朽建築物の撤去と安全確保への取り組みは、観光地としての安全・快適性の確保に資する重要な施策であり、地域の魅力維持に寄与している。

MICE施設の整備や大型イベントの開催は、観光消費額の拡大や地域経済活性化に直結する戦略である。特に国際会議や大型集客イベントの誘致は、地域のブランド力向上と多様な客層の呼び込みに効果的であり、さらなる推進が期待される。

姫路市の事例からは、観光資源の保護・活用のバランスをとりながら、地域住民や事業者、行政が一体となって戦略を推進することの重要性が示されている。特に、地域全体で観光を盛り上げるための受け皿整備や、観光客と地域の相互理解促進、デジタル技術の活用が今後の観光戦略の鍵となる。

本市（善光寺を中心とする長野市）も姫路市と類似した課題を抱えており、姫路市の成功要素を参考に、地域観光資源の面的な連携、地域間の経済循環を促す周遊促進策、多言語対応やICT活用によるインバウンド対応強化を進めるべきである。また、地域の商工業者や市民と連携した観光まちづくりの体制構築を急ぐ必要がある。これにより、観光消費額の増大と地域経済の持続的発展が期待できる。

<p>5/15 (木)</p>	<p>三豊市</p>	<p><b>【宝山湖ボールパーク構想について】</b>  <b>【概要】</b>  香川県三豊市は、人口減少と少子高齢化が深刻で、2020年時点で高齢化率が36.6%に達している。特に若年層の流出が続き、地域の将来を担う子どもたちが夢を描き続けることが難しい環境となっている。こうした状況を打破するため、三豊市は地域のプロサッカークラブ「カマタマーレ讃岐」と連携し、スポーツを活用した地方創生を目指す戦略を推進。2021年には「スポーツを核とする地域活性化に関する協定」を締結し、地域の活性化や健康増進に資する施策を展開している。</p> <p>この取り組みの中心となるのが「宝山湖OKURAボールパーク」の整備である。元々、同地域には土のグラウンド8面が存在していたが、イノシシによる被害、施設の老朽化、トイレ等の施設不足が課題となっていた。加えて、サッカーをはじめとするスポーツ環境の充実が地域活性化の鍵と認識されていた。</p> <p>整備にあたっては、天然芝グラウンド2面、人工芝グラウンド1面、多目的グラウンド1面を設置。これにより、子どもから大人まで幅広い層が年間を通じて快適にスポーツを楽しめる環境が整った。クラブハウスはトレーニングルームやミーティングルーム、ロッカールーム、シャワー室などを備え、カマタマーレ讃岐の活動拠点としての機能だけでなく、市民や地域スポーツ団体にも開放されている。</p> <p>施設の整備によって、利用者数は改修前の約1.9倍に増加し、施設収入は4.4倍に拡大。特にジュニア世代のみならず、社会人や一般市民の利用も増えている。これは地域住民のスポーツ参加意欲が高まっていることを示している。さらに、プロクラブの本格的なトレーニング環境としての魅力に加え、自然豊かな立地環境が健康づくりやリフレッシュの場としても評価されている。</p> <p>一方で、施設の維持管理費は年間約5,570万円に上り、うち天然芝の維持管理に約4,180万円が費やされている。これは市の財政負担にとって大きな課題であり、持続可能な財源確保の必要性が浮き彫りとなっている。公共交通機関は整備されておらず、利用者の95%が自家用車でアクセスしているため、交通面での利便性向上も重要課題だ。</p> <p>また、施設周辺には宿泊施設が少なく、遠方からの合宿や大会誘致が困難な状況である。平日の利用率も低く、より多様な利用促進策が求められている。多目的グラウンドはサッカーやラグビー、グラウンドゴルフ等で利用可能だが、実際にはサッカー関連利用が主であり、多様な活用は十分に進んでいない。</p> <p>地域の中学校にはサッカー部が少なく、部活動の地域移行が進む中で、スポーツクラブと学校との連携や指導体制の整備も課題となっている。これらの課題を克服しながら、宝山湖OKURAボールパークは地域のスポーツ振興、健康増進、そして地域活性化の拠点としての役割を拡大していくことが期待されている。</p> <b>【考察】</b> 宝山湖OKURAボールパークは、三豊市の地域課題解決に向けたスポーツ振興の具体的な成果として高く評価できる。プロサッカークラブとの連携により、地域に若者の夢を育む環境を創出し、子どもから社会人まで幅広い世代が利用できるスポーツ施設として機能している点は、官民協働の成功例と言える。 <p>特に、整備前の施設利用の不便さや安全面の問題を解消し、天然芝や人工芝の高品質なグラウンドと最新設備のクラブハウスを</p>
---------------------	------------	--

<p>5/16 (金)</p>	<p>愛媛県農林水産 研究所果樹研究 センター</p>	<p>設けたことは、利用者増加や地域のスポーツ振興に直結している。また、ネーミングライツやふるさと納税を活用した資金調達など新たな財源確保の仕組みを導入した点も先進的である。</p> <p>一方、施設運営面では維持管理費が非常に高額であること、交通アクセスの不便さによる利用制約、周辺宿泊施設の不足による合宿・大会誘致の困難、平日の利用率の低さ、多目的グラウンドの活用不足といった課題が明確となった。これらは地域の少子高齢化と密接に関連し、利用者層の拡大や多様な活用を進める上で解決が不可欠である。</p> <p>特に、部活動の地域移行が進む中で中学校にサッカー部が少ない現状は、地域クラブやプロクラブとの連携による指導体制の強化や活動環境の整備が求められる。また、高齢者の健康づくりを含めた地域住民の多様なニーズに応えるプログラム展開も必要である。</p> <p>長野市においては、宝山湖ボールパークの事例から以下の点が示唆される。アクセスや周辺環境の利便性を最大限活かし、市街地近接かつ宿泊施設が充実した立地を活用すること。プロクラブ、市民、学校の三者が共存しやすい運営ルールの整備や利用調整を図ること。学校部活動の地域移行を円滑に支援するため、行政が調整役を果たしながら持続可能な運営体制を構築することが重要である。</p> <p>宝山湖ボールパークの成功と課題を踏まえ、長野市におけるスポーツ施設整備は、利便性や地域ニーズの多様化を意識した総合的な計画策定が求められている。</p> <p><b>【ドローンの活用をはじめとしたスマート農業技術の導入について】</b> <b>【概要】</b></p> <p>愛媛県農林水産研究所果樹研究センターにおいて実施されている、果樹栽培へのスマート農業技術、とりわけドローンを活用した農薬散布技術の研究と実証について調査を行った。</p> <p>愛媛県は全国有数の柑橘産地であり、令和4年の柑橘類の生産量は約19万トンに上る。産地特性として、果樹園の多くが傾斜15度以上の急傾斜地に位置し、高齢化や後継者不足に加え、農地インフラの老朽化という課題を抱えている。このような背景から、果樹の防除作業を中心に、省力化・効率化を図る目的でスマート農業技術の導入が進められており、その中核としてドローンの活用が注目されている。</p> <p>果樹研究センターでは、栽培開発室（柑橘班・落葉果樹班）および病理昆虫室（病害班・虫害班）の2室4係、計約20名の職員体制で品種開発・防除技術・施肥管理などの研究が行われている。視察当日は、特にドローンによる農薬散布の実証試験に関する説明と実演が行われた。</p> <p>ドローンは、地形が厳しく作業負担の大きい急傾斜地において、省力的かつ安全に農薬散布を行う手段として活用されている。研究所では、散布効果を検証するため、薬剤を染み込ませた紙片を樹木の各所に取り付け、薬液の付着率を詳細に分析しており、手散布とほぼ同等の効果を確認できた例もある。</p> <p>特に、飛行ルート、散布濃度、風向き、樹形改良の影響などを総合的に研究することで、散布ムラの抑制や葉裏への薬剤到達の改善が進められている。また、片道散布よりも往復散布、濃厚少</p>
---------------------	-------------------------------------	---

	<p>量散布よりもやや多めの量の散布が防除効果を高める傾向も確認されている。</p> <p>散布時間の短縮効果も顕著であり、成木では手散布に対して約3.7%、幼木では約8.7%の時間で作業が完了。これにより、高齢者や女性の作業者にとっても大幅な負担軽減が実現されている。</p> <p>一方で、ドローン導入には以下のような課題が存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機体費用が高額：購入費用が1台あたり約300万～400万円、加えてバッテリーや周辺機器、保守費用なども発生。</li> <li>・操縦資格の取得が必要：操縦者には専用の国家資格が求められ、取得費用は20万～30万円、加えて定期的な更新費も必要。</li> <li>・運搬、発着に制限：ドローンは軽トラック1台で運搬可能な大きさだが、発着のための平地確保が必要であり、山間部での運用には工夫が求められる。</li> <li>・登録農薬の制限：ドローンに対応する農薬はまだ限定的であり(2024年5月時点で22種)、特に柑橘以外の果樹では対応農薬が不十分。</li> <li>・防除効果のばらつき：葉裏や樹木の下部への薬剤到達が難しく、薬剤や気象条件、樹形により防除効果に差が生じる。</li> </ul> <p>さらに、ドローンによる防除はスプリンクラーを設置済みの園地や、従来のスピードスプレーヤーが普及している平地に比べ、導入意義が相対的に低くなるケースも見られた。</p> <p>研究所では、農薬散布以外にも、施肥、センシング、果実成熟度の診断、鳥獣害対策など、ドローンの多様な活用方法の研究を進めており、スマート農業全体としての総合的な展開が期待されている。</p> <p>今後は、以下の要素が整えば、実用化・普及に大きく前進すると見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIとの連携による自動飛行・自動散布システムの構築</li> <li>・対応農薬の登録数の拡充</li> <li>・機体の低価格化と部品供給体制の安定</li> <li>・シェアリングモデルや法人化による共同導入の支援</li> </ul> <p>以上の視察を通じて、ドローンを活用したスマート農業技術は、高齢化・労働力不足・作業の危険性といった課題への対策として、非常に高い可能性を秘めていることが確認された。その一方で、技術的・経済的課題が依然として存在しており、自治体としては、導入支援、実証実験への協力、農家への啓発活動など、多方面での積極的な関与が求められることを実感する視察となった。</p> <p><b>【考察】</b></p> <p>今回の視察を通じて、愛媛県農林水産研究所果樹研究センターにおけるドローンをはじめとしたスマート農業技術の導入は、高齢化や中山間地の急傾斜地といった生産現場の厳しい実態に対する現実的かつ先進的な解決策として大きな可能性を秘めていることが明らかとなった。特に、ドローンによる農薬散布は、省力化・作業時間の短縮・作業者の安全性向上といった点で顕著な成果が確認されており、今後の農業の担い手不足に対応する有効な手段として注目すべき技術であると感じた。</p> <p>一方で、ドローン導入に伴う高額な初期費用と維持管理費、操作に関する免許取得や更新の負担、散布可能な農薬の種類の制限、葉の裏や下層部への薬剤の届きにくさといった技術的・制度的課題も依然として多く残されており、個人経営の農家が単独で導入・運用するには現時点では高いハードルがあると考えられ</p>
--	---

		<p>る。特に、既にスプリンクラーなどの防除設備が整っている農家にとっては、導入のメリットが薄く感じられる場合もあることから、対象とする農地や経営規模に応じた適切な導入支援の在り方が求められる。</p> <p>また、防除効果についても、手散布と同等の効果が得られるケースがある一方で、樹形や飛行条件、農薬の種類によっては効果が大きく異なり、安定した成果を得るにはさらなる研究と現場での実証が不可欠であるといえる。そのため、ドローン技術の効果を最大限に引き出すには、単なる機材の導入に留まらず、農地の整備、樹形の最適化、農薬登録制度の拡充、操作訓練の充実など、総合的な取り組みが必要である。</p> <p>長野市においても、高齢化と傾斜地での作業の困難さは共通の課題であり、果樹（特にリンゴやモモ、ブドウなど）栽培におけるスマート農業技術の導入は今後避けて通れない選択肢である。ドローン技術の進展とともに、AIやセンシング技術を活用した自動飛行や精密散布、さらには施肥や鳥獣害対策、収穫予測など多用途への展開も期待されることから、市としては、最新技術の研究動向や導入事例を継続的に把握するとともに、地域の実情に即した導入支援体制の整備、共同利用や法人化による普及支援の仕組みづくりが求められる。</p> <p>今後、国・県・民間企業・研究機関と連携し、スマート農業技術を地域農業の持続的発展に活かしていくためにも、実証フィールドの整備やモデル農家への支援、技術者育成などを含めた戦略的な対応が必要であると強く感じた。</p>
--	--	---